

## 平成30年度労災疾病臨床研究事業 研究結果の概要

### 騒音性難聴による生活の質と労働生産性の低下を防ぐ予防から発症後まで俯瞰したデータ収集と現場の支援 (170601-01)

研究代表者	筑波大学医学医療系	准教授	和田哲郎
研究分担者	筑波大学附属病院	病院長	原 晃
	関西医科大学耳鼻咽喉科	教授	鈴鹿有子
	岩手医科大学耳鼻咽喉科	教授	佐藤宏昭
	産業医科大学耳鼻咽喉科	教授	鈴木秀明

#### 1. 研究目的

騒音性難聴は現在でも最もよくみられる職業性疾病の1つである。しかも治療が困難である。一方、適切な措置をとることによって、発症予防(1次予防)ならびに進行予防(2次予防)のいずれも可能である。たとえ難聴がある程度進行した場合であっても、言語コミュニケーションの障害について、騒音性難聴の疾患特性を踏まえて残存聴力を有効利用するための対策を科学的に考えていくことは可能である。

しかしながら、現時点で個々の事業所において適切な対策がとられているとはいえない。本研究は、騒音性難聴防止ならびに発症後であっても労働者本人の生活の質(QOL)と職場における労働生産性を維持し、その両立を支援する効果的な対策の確立を目的とする。

#### 2. 研究方法

(1) 騒音性難聴に関わるすべての人のためのQ&A 第2版作成  
第1版を科学的見地からより推敲すべく、日本耳鼻咽喉科学会学術委員会に査読を求め、その意見を踏まえて修正し学会の公認を得る。同時に、社会的にも妥当な内容であることを担保するため、労働者健康安全機構産業保健調査研究検討委員会の評価・審査を受け、その承認を得る。

(2) アンケート調査の解析並びに検証のための実地調査  
昨年度行ったアンケート調査を詳細に解析し、騒音事業所の実態を把握する。アンケート結果を検証するため、同意の得られた事業所で実地調査を行い、騒音と聴力の測定を行う。

- (3) システマティックレビュー  
騒音性難聴の疾患特性を明らかにするためにクリニカルクエスチョンを設定し、システマティックレビューを行う。

### 3. 研究成果

- (1) 「騒音性難聴に関わるすべての人のためのQ&A 第2版」を作成し、日本耳鼻咽喉科学会の公認を得た。また、労働者健康安全機構産業保健調査研究検討委員会の評価・審査を受け、その承認を得た。完成したものを冊子として全国の産業保健センター等に配布し活用を促した。また、茨城産業保健総合支援センターならびに日本耳鼻咽喉科学会のホームページに掲載し、誰でも無償でダウンロードし利用することができる体制を構築した。これを広く周知するために、茨城産業保健総合支援センターのホームページの改修を行ったほか、日本騒音制御工学会学会誌に総説を投稿した。
- (2) 984カ所から回答を得た（回答率22.6%）。27.5%の事業所で騒音があると回答された。それらの騒音事業所の中で、騒音測定実施は約2/3、半年毎の聴力検査は約1/3であった。防音保護具の適切な使用も約1/3、従業員への教育研修実施も約1/3、ガイドラインの利用も約1/3であり、いずれも十分とはいえない状況であった。実地調査でも騒音の存在と、少な

くない騒音性難聴罹患者の存在が確認された。

- (3) 3つのクリニカルクエスチョンを設定した。それらについてシステマティックレビューを進めた。

### 4. 結論

騒音性難聴の予防ならびに難聴発症後も職業を継続しつつ進行を予防する両立支援を実現するため研究を行った。

「Q&A 第2版」の作成など一定の成果が得られたが、まだ明らかとなっていない騒音性難聴の病態や実態をつかむために、本研究を一層進めていく必要性が考えられた。

### 5. 今後の展望

実地調査を進め、騒音性難聴の実態把握に努めていく。また、騒音対策のモデル事例を紹介していく予定である。

本研究の最終的な目標である、「騒音障害防止のためのガイドライン」の実効性を高める実行マニュアルの整備を進めていく計画である。

### 6. 参考資料

日本耳鼻咽喉科学会産業・環境保健委員会編：騒音性難聴に関わるすべての人のためのQ&A 第2版 平成30年8月

和田哲郎 他：労働環境下における騒音性難聴の現状と課題 騒音制御 42(6); 257-262, 2018

和田哲郎：職域における騒音対策の現状と今後の展望 公衆衛生 82(6); 454-458, 2018